

2025 年4月

ベトナム 2024 年度下半期 日系企業動向

1. ベトナムの基礎データ

■ ベトナム主要データ (2023 年)

人 口	面 積	首 都	政 治	実質 GDP 成長率
1 億 31 万人	33.1 万km ²	ハノイ	社会主義共和国	5.05%

出所:ベトナム統計総局と国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases のデータをもとに、プロネクサス海外事業部が作成

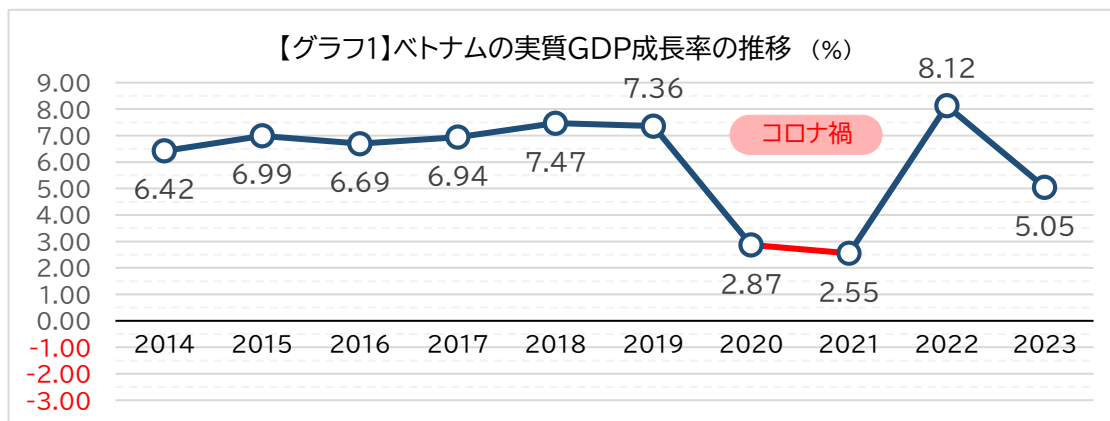
■ 主要都市データ (2023 年)

	ハノイ	ホーチミン	ダナン
特 色	首都、政治の中心	経済・商業の中心地	中部の中心地
面 積	3,359.8 km ²	1,284.7 km ²	2,095.4 km ²
人 口	858.6 万人	945.6 万人	124.5 万人
位 置	北 部	南 部	中 部

出所:ベトナム統計総局のデータをもとに、プロネクサス海外事業部が作成

2. ベトナムの概況 (経済)

- 1986 年から開始したドイモイ政策によって、2000 年代より海外直接投資(FDI)が増加し、継続的な高成長を維持
- 2007 年には世界貿易機関(WTO)に加盟し、2010 年には中所得国入りを果たす。2045 年までの高所得国入りをを目指す
- ベトナムの経済成長率(実質 GDP)の過去 10 年間(2014 年～2023 年)の平均の成長率は、6.05%/年 出所:国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases
 - 2023 年の実質 GDP の成長率は、政府目標を下回る 5.05%に留まる
 - ベトナム統計総局が発表した 2024 年の実質 GDP の成長率は、7.09%と発表



出所:国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases をもとにプロネクサス海外事業部が作成

3. 2024 年下半年期の日系企業の動向

■ 製造業の投資:

トランプ大統領の就任以来、アメリカ国内に生産拠点を移転させることを目的に関税政策などを推進することで、世界中が保護主義的な政策を選択していくことが懸念されています。このようにアメリカがリショアリング(生産拠点の国内回帰)を目的とした政策を実行しているものの、実際は各国においてグローバルサプライチェーンの多様化を図る動きが活発であり、その結果、ベトナムへの投資拡大に追い風となる見方もあります。

■ サービス業の投資拡大が継続:

下期も継続的にサービス業(特に「卸売・小売業」「宿泊・飲食業」)の投資拡大が継続しています。

具体的には、2025 年 1 月にヘアカット専門店の「QB ハウス」が海外展開の 6 か国目としてベトナムに 1 号店をオープンしました。そのほかにも、牛丼チェーン「松屋」が 11 月に 1 号店をオープンし、長崎ちゃんぽん専門店等を手掛ける「リンガーハット」が、2025 年 3 月に直営店の展開を目指してベトナム子会社を設立することを発表しています。上期には、イタリア料理のファミリーレストランを展開する「サイゼリヤ」がベトナムに 100%出資子会社の設立を発表しており、大手飲食チェーンのベトナム進出が堅調に推移しています。また関連する大型の投資案件としては、イオンモールが 2024 年 12 月に「イオンモールタインホア」と 2025 年 2 月に「イオンモールハロン」の建築に着工したことがニュースとなりました。 出所:イオンモール株式会社 プレスリリースより

そのような流れのなかで、ベトナムへの販路拡大に向けたニーズが高まっているとして、「信金中央金庫」が、信用金庫取引先の海外進出、販路拡大などのサポートや、信用金庫取引先の海外での資金調達サポートを目的に 2025 年後半にホーチミンに駐在員事務所を設立する計画が発表されました。

4. 進出相談の傾向

2024 年下半年期の岡山県内企業の当サポートデスクへのお問い合わせにおいては、「ベトナムでのビジネスマッチング(食品の輸出)」や「ベトナムでの合併会社設立」に関するご相談がありました。

また、当社に寄せられた日系企業のベトナムへの進出相談全般においても、上期のトレンドから変化することなく、「非製造業」の分野の相談割合が高い傾向にあります。

加えて、既にベトナムに進出している企業からの「労働許可証の取得」に関する問い合わせの割合も高くなっており、特に労働許可証においては、「政令第 70 号/2023/ND-CP」の施行によって外国人労働者の資格要件が緩和される一方で、直近ではベトナム政府が省庁再編(政令第 25 号/2025/ND-CP)を進める中で、労働許可証の発給を管轄する「労働傷病兵社会省」を「内務省」に統合することを決定した影響で、2025 年 3 月時点において、日本人駐在員の労働許可証の「延長申請」や「新規取得申請」の手続きが中断されると

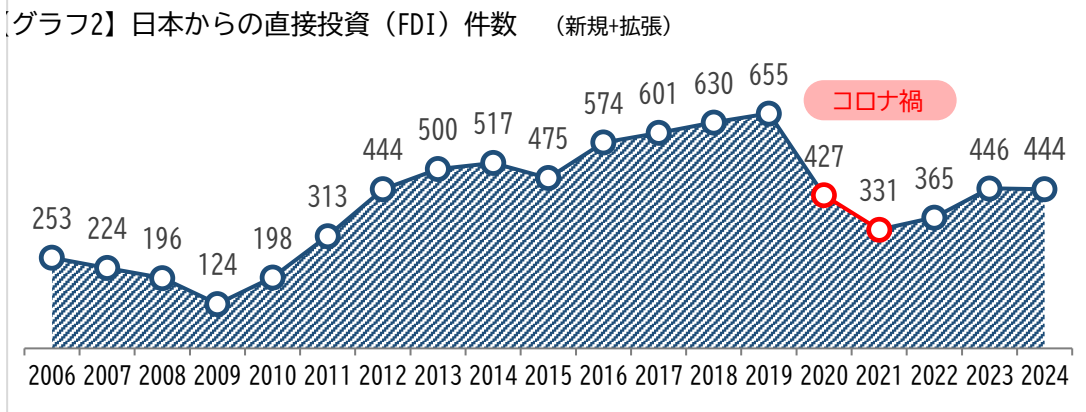
いった影響も出てきており、動向に注意が必要です。

5. 今後の見通し・その他のトピック

■ 今後の見通し:

昨今の少子高齢化や人口減少のなどの影響で、日本の国内マーケットはシュリンク(縮小)する傾向が顕著になっているため、多くの日本企業は成長が見込まれる海外の市場での販路開拓を模索しており、ベトナムでの投資拡大を選択する企業は堅調に推移するものと予測しております。特に円安対策を目的とした外食産業のベトナム展開が加速するものと考えています。

通常、外食産業は内需型産業の代表と言われており、昨今の円安によって国内の店舗は輸入食材の調達コストが上昇し収益を圧迫している状況が続いています。一方で海外に出店する場合、現地で稼いだ外貨で食材を現地調達で仕入れることが可能となるため、為替の影響を受けにくくなる点が外食産業の海外展開の追い風となる見込みです。さらに、海外では日本に比べて値上げもしやすく外食産業にとっては「売上・コストの両面で事業環境が整っていること」や「中間層が拡大していること」「GDP が毎年 5~7%程度成長していること」を背景に、海外展開を検討する飲食チェーンからベトナムが有望な進出先として選ばれる傾向が続く見通しです。



出所: ベトナム計画投資省をもとにプロネクサス海外事業部が作成

*2024 年は、1 月~12 月までの数値を集計

■ その他のトピック: ホーチミン市でメトロ 1 号線が開業

2024 年 12 月 22 日(日)にホーチミン市で初めての地下鉄「メトロ 1 号線」が開業しました。ホーチミン 1 号線は、ベントイン市場からスイティエンバスターミナルを結ぶ全長 19.7km の路線で、ホーチミン市の中心部と郊外を結ぶことで、これまで渋滞が当たり前だった都市交通が改善していくことが期待されています。

これまで、ホーチミン市では、交通渋滞により年間 60 億 USD(2022 年にホーチミン市交通運輸局が明らかにしたもの)の経済的損失があると言われていました。また、排気ガスによる大気汚染も深刻な社会問題として認識されています。

ビジネスにおいても、通勤時間帯にあたる朝と夕方は特に渋滞がひどいため、アポイント

に間に合うように早めに出発することは常識となっており、メトロ 1 号線の開通によって、ビジネス環境の向上につながることを期待されています。



写真 1：電車内



写真 2：シティバスターミナル
駅ホーム停車中の電車



写真 3：ベンタイン駅入口

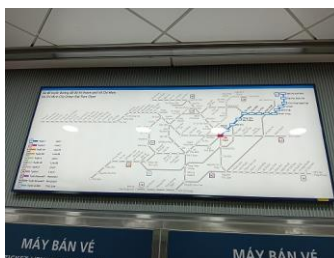


写真 4：路線図(1 号線の
み開通)



写真 5：バソン駅の改札

*写真はすべて筆者が撮影(撮影日:2025 年 3 月 7 日)

以上。

— 免責事項 —

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。